

平成 16 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 15 年 11 月 13 日

上場会社名
コード番号

川崎汽船株式会社
9107

上場取引所 東 大 名 福
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.kline.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 崎長 保英

問合せ先責任者 役職名 経理グループ長 氏名 鳥住 孝司

TEL (03)3595-5634

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	362,106	17.0	34,305	204.4	30,427	287.9
14 年 9 月中間期	309,593	4.0	11,270	△33.6	7,844	△33.9
15 年 3 月期	632,725		29,282		23,672	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	15,941	224.1	26.92	26.91
14 年 9 月中間期	4,918	△34.7	8.29	8.29
15 年 3 月期	10,373		17.24	17.24

(注)①持分法投資損益 15 年 9 月中間期 269 百万円 14 年 9 月中間期 76 百万円 15 年 3 月期 208 百万円

②期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 592,114,347 株 14 年 9 月中間期 593,108,784 株 15 年 3 月期 592,680,456 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	535,169	102,538	19.2	173.18
14 年 9 月中間期	520,434	77,495	14.9	130.84
15 年 3 月期	515,824	82,039	15.9	138.29

(注)期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 592,078,167 株 14 年 9 月中間期 592,296,557 株 15 年 3 月期 592,134,328 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	32,663	△15,946	△18,310	17,435
14 年 9 月中間期	6,188	△2,159	△6,321	17,884
15 年 3 月期	32,936	△23,731	△10,656	18,780

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 155 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 15 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 15 社(除外) 2 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	700,000	60,000	53,000	30,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 50 円 67 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループの事業領域及び存在意義とそれを追求する方法として、以下の基本方針を掲げます。

「当社は、海運をコアビジネスとするグローバルな総合物流企業グループとして、社会規範を遵守し、創造性とチャレンジ精神をもって、サービスの品質向上をたゆまず追求し、安全輸送と環境保全に努めながら、顧客のニーズに全力で応え、世界の人々の豊かな生活の実現に貢献します。」

会社の利益配分に関する基本方針

当社は配当については収益状況に応じて実施することを基本とし、外航海運業及びその他運輸付帯事業等での競争激化に耐えうる経営基盤の強化、将来の事業展開に備えての内部留保の充実並びに安定配当の継続などを勘案して、中長期的観点から総合的に決定する方針を採っております。

当期(平成16年3月期)の中間配当金につきましては、当上半期業績及び下半期見通し等を勘案し、平成15年11月13日開催の取締役会におきまして、1株当たり5円と決定いたしました。

目標とする経営指標

3ヵ年経営計画「KV-Plan」(以下「KV-Plan」と略す)の最終年度である平成17年3月期の経営指標は、連結売上高6,500億円(単体5,000億円)、連結経常利益350億円(単体250億円)、連結株主資本比率22%(単体33%)、連結ROE19%(単体17%)、連結有利子負債2,800億円(単体900億円)と予測しておりましたが、収支関連指標は平成16年3月期において、大幅に前倒し達成の見込みです。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、わが国経済が低迷を続ける一方、中国を中心とするアジア近隣諸国の経済発展が急速に進む経営環境の中、新たな且つ緊急の課題に取り組むべく、昨年4月より新3ヵ年経営計画「KV-Plan」をスタートさせました。本計画では、基本的な課題として以下の5つの項目に取り組んでおります。

- ①コスト削減・IT活用等による企業体質の一層の強化
- ②地域密着型グローバル化の推進と営業分野間シナジー効果の追求
- ③ロジスティクス事業への取組み強化
- ④輸送技術革新の追及、安全運航の徹底と環境保全への取組み強化
- ⑤経営の透明性と効率性を目指すコーポレート・ガバナンス体制の強化

会社の対処すべき課題

当社は、「KV-Plan」の方針に基づき、世界の物流の変化に柔軟に対応した輸送体制を構築するとともに、企業体質の一層の強化、とりわけコンテナ船事業の業績回復を緊急の課題と捉え、グループをあげてコスト削減運動(コスト・スラッシュ-300運動)に取り組んでおり、計画初年度の平成14年度は対前年度比230億円超のコスト削減を達成しました。経営計画2年目の平成15年度も対前年度比80億円超のコスト削減の見込みです。計画期間3年間では300億円超のコスト削減を目標に掲げておりましたが、2年目で目標を達成の見込みです。その達成を通じて経営環境の変動に左右されずに安定配当を実施できる収益体制の構築を目指しております。

また、安全運航と環境保全是当社グループの取り組むべき最重要課題の一つと捉えております。当社グループの船舶は、平成14年7月から全船に適用が開始された安全管理コード(ISMコード)に基づき、全ての対応をマニュアル化した「安全管理システム」によって運航されております。また、備船も含めた全運航船を対象に、当社役員およびグループ内船舶管理会社の役員による「安全運航推進委員会」を設置し、安全運航に関する諸施策を策定するとともに、当社独自の「船舶品質指針:KL-QUALITY」に基づく訪船検査の充実によって、安定した輸送品質、輸送サービスを顧客へ提供します。

環境保全への取り組みとしては、平成13年5月、当社グループの「環境憲章」を定め、物流事業が必要とする動力エネルギーの消費や事業活動から生じる排出物・廃棄物が、限りある資源と地球・海洋環境への負荷となること、および海難事故等による海洋汚染の防止の重要性を正しく自覚し、環境保全を恒久的な経営課題に掲げております。具体的には、平成14年2月26日、ISO14001の認証を第三者認証機関(日本海事協会)から取得し、グループの船舶管理会社及び物流関連会社を含めた「環境マネジメントシステム」を運用しております。また、平成15年9月には、当社内の体制確立に伴い、第三者認証機関(日本海事協会)より従来の適用範囲である自社船及びグループ管理船から用船に至るまで、その範囲を拡大できることが認証されております。これにより、顧客の皆様に対し、更に優れた「環境に配慮した海上輸送サービス」を提供してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の立場に立って企業価値を最大化するため、経営の透明性及び公正性の確保、意思決定の迅速化等経営のグローバルスタンダードを念頭に置いた経営革新をたゆまず進めることを基本方針としています。本決算短信冒頭の中長期的な会社の経営戦略をご参照願います。さらに、当社は企業倫理の徹底をこの方針の根幹に据えており、そのために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 委員会等設置会社であるかあるいは監査役設置会社であるか

当社は、従来通り監査役設置会社であり、平成15年9月末で4名の監査役が在任しています。

② 社外取締役および社外監査役の選任状況

社外取締役は選任していませんが、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役は、監査役4名中2名が選任されています。

③ 取締役会及び役員協議会

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けています。取締役会には監査役も出席しています。また代表取締役及び担当取締役が出席する役員協議会を毎月2回程度、監査役会議長の出席の下開催し、重要事項等の報告・協議を行ってコンプライアンスの徹底を図り、業務遂行の透明性を確保し、意思決定の迅速性を図る役割を果たしています。

④ コンプライアンス委員会

平成15年4月1日付でコンプライアンス委員会を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を営むと同時に、内部通報制度など複数の情報収集ルートから得たコンプライアンス上の問題に対応する機関としています。

⑤ IR・開示

経営の透明性確保のため、IR・広報グループ及び総務・法務グループは、適正且つ漏れなきIRと開示を徹底しています。

⑥ 内部統制

内部統制には取締役会及びコンプライアンス対応室が当たっています。又監査役は業務監査に当り、内部統制の状態についても監査しています。

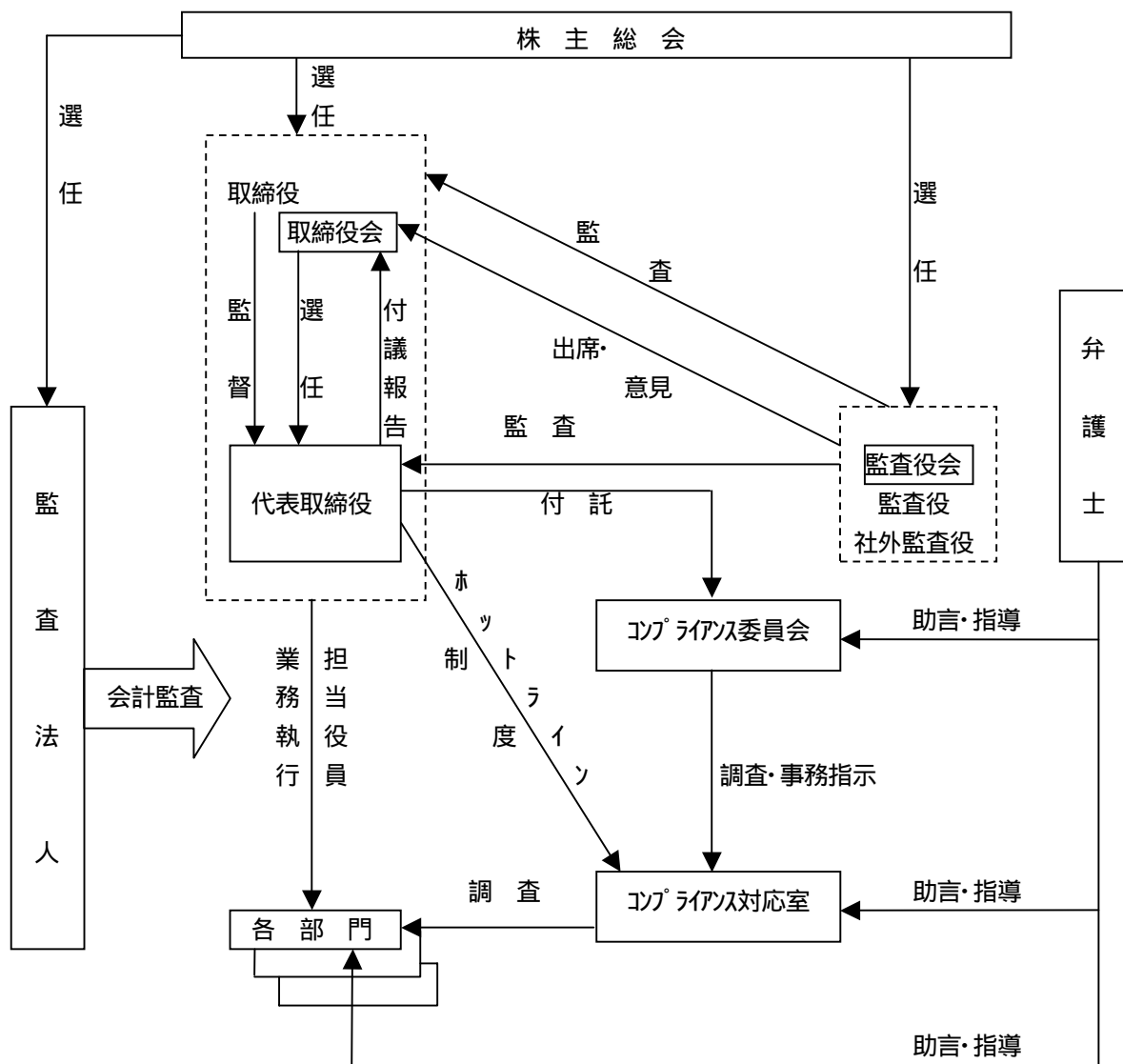
⑦ ストックオプション

株主と経営に携わる者の利害を一致させるとの見地から、業績向上に対する長期インセンティブの一環としてストックオプション制度を導入し、株式価値の増大に対する意識を高めることとしています。

⑧ 弁護士、監査法人等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、複数の法律事務所に照会の上、経営判断上の参考とするため必要に応じて随時、専門的立場から助言を受ける体制を採っています。また、当社と監査法人(新日本監査法人)の間では商法特例法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しており、監査法人は、公正不偏の立場で監査を実施しております。

⑨ 業務遂行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

平成15年9月30日現在で、社外監査役2名及びその近親者並びに彼らが取締役就任する会社と当社との人事、資金、技術及び取引等に関する特段の關係はありません。

(3) 会社コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成15年4月1日からコンプライアンス委員会が設置され、内部通報制度も機能しています。なお、役員及び従業員が遵守すべき事柄をまとめたコンプライアンス・マニュアルを作成中です。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期の世界経済は、米国ではイラク戦争の早期終結、株価の持ち直し、利下げなどで景気は回復基調にあり、底堅い個人消費に支えられ経済は堅調に推移しました。欧州では足元の景気は弱含みが続いています。アジアではSARSの影響も軽微なものに止まり、中国は引き続き高成長を維持しています。わが国経済は、昨年後半以降の緩やかな景気減速局面を脱し、輸出と設備投資の持ち直しを足がかりに緩やかな底離れの局面を迎えています。

当業界におきましては、燃料油価格の高値推移、9月後半からの急激な円高進行などのマイナス要因はありましたが、荷動きは全般に堅調に推移する中、コンテナ船の運賃修復が行われ、不定期船市況も好調に推移しました。

このような情勢のもとで、当社は「KV-Plan」の方針に基づき、積極的な営業を展開しつつ、引き続きコスト削減と合理化努力を重ねました。その結果、当上半期の連結売上高は3,621億06百万円、前年同期(3,095億93百万円)比17.0%増、連結経常利益は304億27百万円、前年同期(78億44百万円)比287.9%増と増収増益を達成しました。これに特別損益等を加減し、連結中間純利益は159億41百万円と前年同期(49億18百万円)比224.1%の大幅増益となりました。

中間配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

①海運業

[コンテナ船部門]

当上半期は、当初危惧されたイラク戦争、SARSの荷動きへの影響は大きくなく、北米航路では低金利政策継続による米国住宅需要の増大、減税措置実施に伴う消費の更なる拡大などにより荷動きは好調に推移し、欧州航路も堅調に推移しました。当社は荷動きの伸張著しい中国を中心としたサービスの強化を図り、スペースの逼迫していたアジア/北米東岸航路、アジア/地中海航路においてサービスの増強、増便を行なった結果、積高は前年同期を上回りました。北米航路においては、中国を中心とした好調なトレードの伸びを背景に、前期に大幅な下落に見舞われた運賃の修復を実施、欧州航路でも旺盛な荷動きを背景に前期に引き続き運賃修復を実現しました。コンテナ船部門全体として、売上高は前年同期を大幅に上回りました。また、原油高による燃料費の増加等に見舞われましたが、引き続きコスト削減運動を推進した結果、損益は前年同期より大幅に改善し、所期の目標も上回る事が出来ました。

[不定期専用船部門]

当上半期の不定期船市況は、全般に上昇基調にて推移しました。大型船については中国を中心とした旺盛な鉄鋼需要による鉄鉱石輸送量の増大、欧州での猛暑による電力需要の増加に起因する石炭輸送量の増大、またこれらにより積揚地での滞船が発生し、更に船腹需給を圧迫したことにより、歴史的にも高水準の市況で推移しました。中小型船でも大型船市況の波及効果や各地での滞船により、市況は強含みで推移しました。

このような市況環境の中で、当社は市況高を享受する一方、競争力のある船隊整備・効率的な配船などの営業努力を重ねた結果、前年同期を上回る業績をあげ、業容拡大を果たしました。

自動車船部門においては、米国自動車販売台数の前年比減少に伴い、北米向け輸送台数も同様に減少した結果、中東や豪州向け輸送台数が好調に推移したにもかかわらず、日本からの輸送台数は前年同期比で若干減少しました。一方、南米からの輸出車を中心とした大西洋航路やタイからの輸出車などの三国間輸送は引き続き増加傾向にあり、当社輸送台数は全体では前年並となりました。燃料油価格の高値推移にもかかわらず、効率的な配船と運航コストの削減に努めました。

不定期専用船部門全体として売上高は前年同期を上回り、引き続き安定した利益をあげることができました。

[エネルギー資源輸送部門]

液化天然ガス運搬船については、各プロジェクト船合計22隻が順調に稼働し、引き続き安定的な売上高を確保することができました。

電力会社向け石炭輸送については、電力炭仕様の幅広浅喫水船型の船舶が新たに1隻就航し、この仕様の船隊は8隻に拡大しました。他船型を含めた電力炭専用船隊は計13隻となり、引き続き業容拡大を達成しました。

油槽船については、前年同期に比べ、世界的な石油需要回復に伴う荷動きの増加と運賃市況の好転により、業績は大幅な改善となりました。

エネルギー資源輸送部門全体として、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

[内航・フェリー部門]

内航不定期船部門では、鉄鋼向け及びセメント向け石灰石専用船及び石炭専用船は長期契約により安定した輸送量を確保しました。内航定期船部門では、紙専用船は前期後半に代替建造船として竣工した大型 RORO 船が順調に稼働し増収となりました。釧路・日立航路、常陸那珂・苫小牧航路の生乳及び一般雑貨も安定した輸送量を確保することができました。フェリー部門では八戸／苫小牧航路の旅客数は台風の影響等により減少し、東京／苫小牧航路も燃料油価格上昇による費用増加等もあり業績は厳しい結果となりました。

内航・フェリー部門全体として売上高は前年同期を上回り、引き続き安定した利益をあげることができました。

この結果、海運業部門全体では、売上高は3,118億13百万円(前年同期比19.9%増)、営業利益は304億66百万円(前年同期比243.0%増)となりました。

②運輸に付帯するサービス業

コンテナ船の事業規模の拡大にともない海外事業会社を中心に増収となり、グループ全体では、売上高は438億61百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は33億75百万円(前年同期比74.5%増)となりました。

③その他の事業

道路貨物運送業ほか、上記以外の事業においては、売上高は全体として64億32百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は3億81百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

当下半年につきましては、国内生産は輸出と設備投資の持ち直しを足がかりに緩やかな増加に転じ、景気回復の見通しが強まっています。海外を見ると、米国および東アジアを中心に、比較的しっかりとした経済状況が続くと考えられます。

かかる状況下、コンテナ船事業部門においては、燃料費の高値推移、円高傾向等の悪化要因が危惧されますが、需要動向に機敏に対応した配船調整等、運航コストの更なる削減策の実施と運賃修復を背景に、下半年においては積高、売上高共に前年同期実績を大幅に上回る見通しです。

不定期専用船部門では、下半年の不定期船市況は、中国を中心とした極東勢の旺盛な船腹需要を背景に、上半期に引き続き堅調に推移する見込みです。自動車船においては、米国自動車販売台数は夏頃より回復基調にあり、販売シェア上昇中の日本や韓国メーカーの輸出増加が見込まれます。その他の航路は概ね上期並と予想し、安定した収益を確保できる見通しです。

エネルギー資源輸送船部門では、新造船の投入を含めて、引き続き積極的に業容の拡大に取り組みます。油槽船は、新造ダブルハル大型タンカー1隻が新たに就航します。世界的な石油需要回復の傾向が継続し、運賃市況は引き続き堅調と予想されます。

内航、フェリー部門ともに期初の予想と比べてほぼ同水準の荷動き及び業績で推移する見通しです。

運輸に付帯するサービス業部門では、コンテナ船事業及び国内外の物流事業各社に蓄積されたノウハウと営業資産を有機的に結合して顧客ニーズに対応するロジスティクス事業にグループを挙げて取組み強化を図ります。

以上の施策により通期の連結業績は売上高7,000億円、経常利益530億円、当期純利益300億円を見込んでおります。

因みに、当下半年の円/ドル為替レートは1ドル=110円、燃料油価格はトン当たり166ドルを想定しております。

なお、当期の年間配当金は、1株当たり10円とさせていただきます。予定しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は174億35百万円となり、前連結会計年度末より13億44百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加及び減価償却費などにより、当上半期は32億63百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより、当上半期は159億46百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に係る支出などにより、当上半期は183億10百万円のマイナスとなりました。

下半期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは320億円程度のプラスになると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、10月と12月に竣工の6000台積み自動車専用船をはじめ船舶関係への設備資金に約270億円の支出が見込まれており、他の設備投資を含めて310億円程度のマイナスになると予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、中間配当金の支払いや設備資金等の借入及び返済などにより10

億円程度のマイナスを予想しております。

これらを合計して、現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間末と概ね、同額となる見通しです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年 9月期	平成14年 3月期	平成14年 9月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期
株主資本比率(%)	13.9	14.6	14.9	15.9	19.2
時価ベースの株主資本比率(%)	19.8	17.1	19.4	30.0	42.3
債務償還年数(年)	—	10.2	—	9.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	3.3	1.8	5.0	10.6

※株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、中間期は記載しておりません。なお、当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローを2倍して年額に換算し、債務償還年数を算出しますと、4.5年になります。

以 上

企業集団の状況

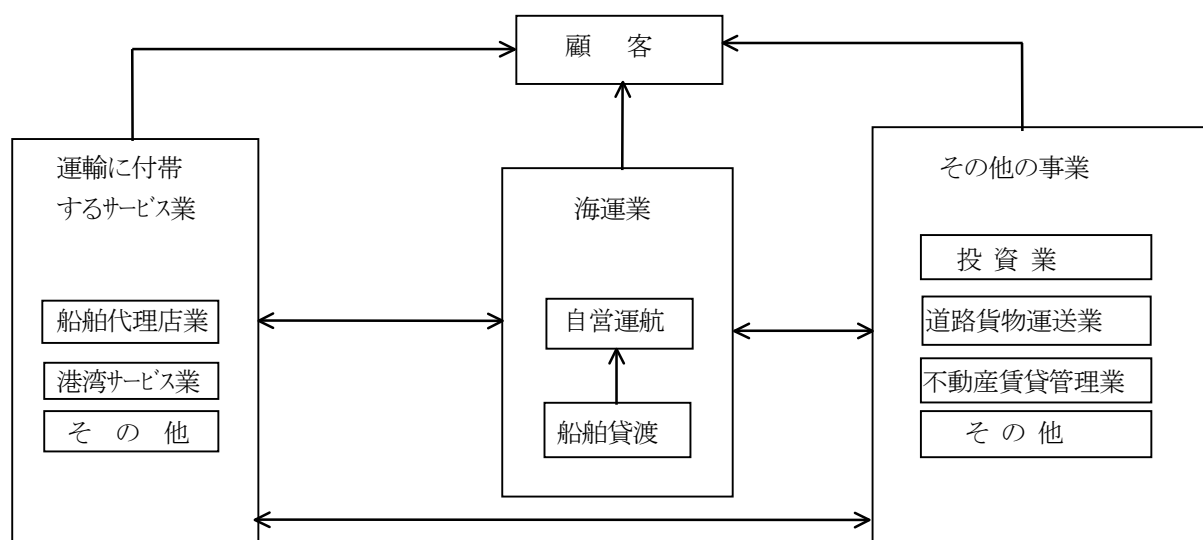
当社の企業集団は海運業を主な内容とし、運輸に付帯するサービス業及びその他各種の事業活動を展開しています。各事業を構成する主要な会社は、次のとおりです。

事業の内容	各事業を構成する主要な会社名	
	国内	国外
I 海運業 (自営運航・船舶貸渡等)	川崎汽船(株)、川崎近海汽船(株)、大洋日本汽船(株)、旭汽船(株)、神戸棧橋(株)	“K” LINE (EUROPE) LIMITED、BAYBRIDGE NAVIERA, S.A.、CANOPUS MARITIME CO., LTD.、DAISY SHIPPING CO., LTD.、GALAXY NAVIERA MARITIME S.A.、SIBONEY MARITIME S.A.、PEARL MARITIME CO., LTD.、ST. PAUL MARITIME CORPORATION、VOLA SHIPPING COMPANY, LTD.、“K”LINE PTE LTD
II 運輸に付帯するサービス業 (船舶代理店業・港湾サービス業等)	川崎航空サービス(株)、新東運輸(株)、(株)ダイトコーポレーション、内外運輸(株)、日東物流(株)、北海運輸(株)、ケイライン シップ・マネージメント(株)、東京国際港運(株)、日東タグ(株)、(株)リンコーコーポレーション※、(株)ケイロジスティックス、(株)エスコハル・シージャパン、(株)ケイラインシージャパン、ケイライントラベル(株)	INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K” LINE AMERICA, INC.、“K” LINE (HONG KONG) LIMITED、KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LIMITED、KAWASAKI (LONDON) LIMITED、“K” LINE (DEUTSCHLAND) GMBH、“K” LINE (NEDERLAND) B. V.、“K” LINE (SINGAPORE) PTE LTD、K LINE (THAILAND) LTD.、“K”LINE (KOREA) LTD.
III その他の事業 (1) 投資業	—	“K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S. A.、“K” LINE NEW YORK, INC.
(2) 道路貨物運送業	新東陸運(株)、日本高速輸送(株)、舞鶴高速輸送(株)	
(3) 不動産賃貸管理業	川汽興産(株)	“K” LINE REALTY (N. J.), INC.
(4) その他	インターモータル エンジニアリング(株)、ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)、ケイライン エンジニアリング(株)、(株)シンキ、六甲物流(株)※、(株)ケイライン物流ホールディングス、(株)ケイライン システムズ、(株)ケイ・エム・ティ・エス、(株)クラウンエンタープライズ	CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED

(注) 無印:連結会社 ※:関連会社(持分法適用)

1. 内外運輸(株)と新東運輸(株)は、2003年10月1日に合併して、(株)シーゲート コーポレーションと商号変更しております。

上記の事業の系統図は概ね次のとおりです。



中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (A) (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(B) (平成15年3月31日現在)		比較増減 (A)-(B)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		%		%			%
[資 産 の 部]		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	17,678		18,988		△ 1,309	18,376	
受取手形及び営業未収金	78,160		67,588		10,572	65,728	
短期貸付金	8,045		7,174		871	2,620	
有価証券	59		73		△ 13	67	
たな卸資産	9,864		10,662		△ 797	9,541	
繰延及び前払費用	19,288		18,223		1,065	16,393	
その他流動資産	14,587		14,464		123	20,310	
貸倒引当金	△ 1,020		△ 663		△ 356	△ 675	
流動資産合計	146,665	27.4	136,510	26.5	10,154	132,363	25.4
固 定 資 産							
(有形固定資産)							
船舶	181,808		198,187		△ 16,378	197,446	
建物及び構築物	31,339		32,209		△ 870	32,117	
機械装置及び運搬具	6,490		5,682		807	5,566	
土地	35,668		36,012		△ 344	36,073	
建設仮勘定	28,853		9,681		19,172	17,246	
その他有形固定資産	3,957		4,106		△ 148	4,461	
有形固定資産合計	288,117	53.8	285,879	55.4	2,238	292,911	56.3
(無形固定資産)							
連結調整勘定	—		—		—	219	
その他無形固定資産	5,703		5,810		△ 107	5,556	
無形固定資産合計	5,703	1.1	5,810	1.1	△ 107	5,776	1.1
(投資その他の資産)							
投資有価証券	69,698		57,341		12,357	61,836	
長期貸付金	4,243		4,283		△ 39	4,023	
繰延税金資産	3,875		9,475		△ 5,600	8,276	
再評価に係る繰延税金資産	219		219		—	225	
その他長期資産	17,168		16,885		283	15,648	
貸倒引当金	△ 552		△ 621		68	△ 640	
投資その他の資産合計	94,652	17.7	87,582	17.0	7,069	89,370	17.2
固定資産合計	388,473	72.6	379,273	73.5	9,200	388,058	74.6
繰 延 資 産	31	0.0	41	0.0	△ 10	12	0.0
資 産 合 計	535,169	100.0	515,824	100.0	19,344	520,434	100.0

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (A) (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(B) (平成15年3月31日現在)		比較増減 (A)-(B)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		%		%			%
[負 債 の 部]							
流 動 負 債							
支払手形及び営業未払金	58,436		56,879		1,556	57,207	
社債短期償還金	2,500		7,500		△ 5,000	7,500	
短期借入金	101,167		72,556		28,610	86,508	
未払法人税等	10,537		5,767		4,770	3,660	
賞与引当金	2,038		2,141		△ 103	2,050	
リース債務	1,601		1,393		208	2,398	
その他流動負債	22,932		20,522		2,409	24,790	
流動負債合計	199,214	37.2	166,760	32.3	32,453	184,115	35.4
固 定 負 債							
社債	21,000		21,000		—	13,500	
長期借入金	154,900		194,643		△ 39,743	196,014	
再評価に係る繰延税金負債	2,049		2,049		—	2,068	
退職給付引当金	13,815		14,550		△ 735	15,234	
役員退職慰労引当金	1,746		2,044		△ 298	1,834	
特別修繕引当金	8,776		7,529		1,246	5,753	
長期リース債務	13,235		9,481		3,753	11,477	
連結調整勘定	185		102		82	—	
その他固定負債	10,003		8,377		1,625	5,612	
固定負債合計	225,711	42.2	259,779	50.4	△ 34,067	251,495	48.3
負 債 合 計	424,926	79.4	426,540	82.7	△ 1,614	435,611	83.7
[少 数 株 主 持 分]	7,704	1.4	7,244	1.4	459	7,327	1.4
[資 本 の 部]							
資 本 金	29,689	5.5	29,689	5.8	—	29,689	5.7
資本剰余金	14,535	2.7	14,534	2.8	0	14,534	2.8
利益剰余金	52,674	9.8	39,694	7.7	12,980	34,208	6.6
土地再評価差額金	4,848	0.9	4,848	0.9	—	4,804	0.9
その他有価証券評価差額金	4,574	0.9	△ 2,529	△ 0.5	7,103	△ 1,454	△ 0.3
為替換算調整勘定	△ 3,478	△ 0.6	△ 3,912	△ 0.8	434	△ 4,034	△ 0.8
自己株式	△ 304	△ 0.0	△ 285	△ 0.0	△ 19	△ 253	△ 0.0
資 本 合 計	102,538	19.2	82,039	15.9	20,499	77,495	14.9
負債、少数株主持分及び資本合計	535,169	100.0	515,824	100.0	19,344	520,434	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (A) 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 (B) 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		比較増減 (A)-(B)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	362,106	100.0	309,593	100.0	52,512	632,725	100.0
売 上 原 価	301,318	83.2	272,944	88.2	28,373	552,006	87.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,482	7.3	25,378	8.2	1,104	51,436	8.1
営 業 利 益	34,305	9.5	11,270	3.6	23,034	29,282	4.6
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	354		185		168	510	
受 取 配 当 金	583		551		32	822	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	269		76		192	208	
そ の 他 営 業 外 収 益 合 計	524		507		17	1,118	
営 業 外 費 用	1,731	0.5	1,320	0.4	410	2,659	0.4
支 払 利 息	2,982		3,306		△ 323	6,487	
為 替 差 損	2,576		1,230		1,345	1,342	
そ の 他 営 業 外 費 用 合 計	50		210		△ 160	439	
営 業 外 費 用 合 計	5,609	1.6	4,747	1.5	861	8,269	1.3
経 常 利 益	30,427	8.4	7,844	2.5	22,583	23,672	3.7
特 別 利 益							
投 資 有 価 証 券 売 却 益	223		26		196	70	
固 定 資 産 売 却 益	866		2,731		△ 1,864	3,629	
そ の 他 特 別 利 益	201		222		△ 21	563	
特 別 利 益 合 計	1,291	0.3	2,980	1.0	△ 1,689	4,263	0.7
特 別 損 失							
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		391		△ 391	3,333	
固 定 資 産 売 却 損	2,864		1,348		1,516	1,305	
そ の 他 特 別 損 失	845		742		103	4,617	
特 別 損 失 合 計	3,710	1.0	2,482	0.8	1,228	9,255	1.4
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	28,008	7.7	8,342	2.7	19,665	18,680	3.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10,244	2.8	3,829	1.2	6,414	8,662	1.4
法 人 税 等 調 整 額	1,398	0.4	△ 658	△ 0.2	2,057	△ 872	△ 0.1
少 数 株 主 利 益	423	0.1	252	0.1	171	518	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	15,941	4.4	4,918	1.6	11,022	10,373	1.6

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,534	14,534	14,534
資本剰余金増加高	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	14,535	14,534	14,534
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	39,694	31,199	31,199
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	15,941	4,918	10,373
連結子会社の減少による 利益剰余金増加高	167	—	—
土地再評価差額金の取崩しによる 利益剰余金増加高	—	—	35
利益剰余金減少高			
配当金	2,963	1,781	1,781
役員賞与	164	123	123
連結子会社の増加による 利益剰余金減少高	—	5	5
土地再評価差額金の取崩しによる 利益剰余金減少高	—	—	4
利益剰余金中間期末(期末)残高	52,674	34,208	39,694

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	28,008	8,342	18,680
減価償却費	13,773	14,416	28,165
償却費	643	784	1,345
退職給付引当金の減少額	△ 735	△ 858	△ 1,543
役員退職慰労引当金の減少額	△ 298	△ 257	△ 47
特別修繕引当金の増加額	1,248	1,354	3,128
受取利息及び受取配当金	△ 937	△ 736	△ 1,332
支払利息	2,982	3,306	6,487
投資有価証券等売却損益	△ 221	365	3,288
有形固定資産売却益	△ 866	△ 2,731	△ 3,629
有形固定資産売却損	2,864	1,348	1,305
売上債権の増加額	△ 9,111	△ 8,687	△ 12,496
仕入債務の増加額	1,123	3,398	2,793
たな卸資産の増減額(増加は△)	794	△ 2,336	△ 3,455
短期資産の増加額	△ 1,242	△ 5,769	△ 2,423
その他	2,253	△ 1,948	1,575
小 計	40,278	9,989	41,840
利息及び配当金の受取額	934	752	1,603
利息の支払額	△ 3,071	△ 3,370	△ 6,600
法人税等の支払額	△ 5,478	△ 1,183	△ 3,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,663	6,188	32,936
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券等の取得による支出	△ 844	△ 2,873	△ 8,395
投資有価証券等の売却による収入	389	2,454	3,834
有形固定資産の取得による支出	△ 35,716	△ 35,377	△ 69,937
有形固定資産の売却による収入	22,873	34,243	57,805
無形固定資産の取得による支出	△ 518	△ 794	△ 1,526
その他	△ 2,130	187	△ 5,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,946	△ 2,159	△ 23,731
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	19,743	12,072	△ 5,511
長期借入による収入	7,611	31,777	55,890
長期借入金返済等に係る支出	△ 37,636	△ 37,177	△ 55,402
社債発行による収入	—	—	9,937
社債の償還による支出	△ 5,000	△ 11,000	△ 13,500
配当金の支払額	△ 2,960	△ 1,778	△ 1,782
少数株主への配当金の支払額	△ 49	△ 55	△ 94
その他	△ 19	△ 160	△ 192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,310	△ 6,321	△ 10,656
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	248	△ 606	△ 552
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,345	△ 2,900	△ 2,004
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,780	20,681	20,681
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	1	103	103
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,435	17,884	18,780

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定	17,678	18,376	18,988
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 容易に換金可能でリスクの僅少な 有価証券	△ 243	△ 492	△ 208
現金及び現金同等物	17,435	17,884	18,780

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ 連結子会社の数 155 社
 主要な連結子会社の名称 川崎近海汽船(株)、川崎航空サービス(株)、(株)ダイトコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K”LINE AMERICA, INC. 当中間連結会計期間から、重要性の観点より AKASHI BRIDGE SHIPPING S.A.他 14 社を連結子会社に含めました。
 なお、BROADWAY MARITIME SHIPPING CO.,LTD 他 1 社は会社清算等のため、連結から除外致しました。
- ロ 主要な非連結子会社名 主要な非連結子会社として、運輸に付帯するサービス業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリン(株)があります。
 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- イ 持分法適用会社の数 18 社
 持分法適用会社のうち非連結子会社数は 3 社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。
 関連会社数は 15 社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがあります。
- ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
 非連結子会社(日東オイルアンドマリン(株)他)及び関連会社(清水川崎運輸(株)他)はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が 6 月 30 日の会社は 137 社、7 月 31 日の会社は 2 社、8 月 31 日の会社は 2 社あり、これら各社については同日現在の中間財務諸表を使用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行なっています。中間決算日が 3 月 31 日の会社 1 社については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としています。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一となっています。

4. 会計処理基準に関する事項

- イ 重要な資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券
- その他有価証券
- 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産
 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。
- ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
- 船舶 定額法及び定率法を各船別に選択適用しています。
- その他有形固定資産 主として定率法によっています。
- (2) 無形固定資産
 定額法によっています。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっています。
- ハ 重要な引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

- (2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社(川崎汽船株)及び一部の連結子会社は、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。
- (5) 特別修繕引当金
船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支出見積額を計上しています。

ニ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

ホ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。

ヘ その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

主な注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	288,592 百万円
2. 偶発債務	
保証債務等	7,726 百万円
連帯債務の内、他の連帯債務者負担額	92,466 百万円
3. 受取手形割引高	2 百万円
受取手形裏書譲渡高	5 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	海運業 (水運業)	運輸に付帯 するサービス業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	311,813	43,861	6,432	362,106	—	362,106
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,509	26,325	4,556	32,391	(32,391)	—
計	313,322	70,186	10,988	394,497	(32,391)	362,106
営 業 費 用	282,856	66,810	10,606	360,273	(32,472)	327,801
営 業 利 益	30,466	3,375	381	34,223	81	34,305

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	海運業 (水運業)	運輸に付帯 するサービス業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	259,965	42,747	6,880	309,593	—	309,593
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,417	22,886	4,293	28,596	(28,596)	—
計	261,383	65,633	11,173	338,190	(28,596)	309,593
営 業 費 用	252,500	63,699	10,739	326,939	(28,616)	298,322
営 業 利 益	8,883	1,934	433	11,251	19	11,270

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業 (水運業)	運輸に付帯 するサービス業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	530,228	88,773	13,722	632,725	—	632,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,852	48,982	8,777	60,613	(60,613)	—
計	533,081	137,756	22,500	693,338	(60,613)	632,725
営 業 費 用	510,697	132,956	20,412	664,066	(60,623)	603,442
営 業 利 益	22,383	4,800	2,087	29,272	10	29,282

(注) イ. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

ロ. 各区分に属する主要な事業

事 業 区 分	主 要 な 事 業
海 運 業 (水 運 業)	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
運 輸 に 付 帯 す る サ ー ビ ス 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業
そ の 他 の 事 業	投資業、道路貨物運送業、不動産賃貸管理業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	344,987	7,071	2,429	7,519	98	362,106	—	362,106
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,164	10,762	2,397	5,235	296	21,857	(21,857)	—
計	348,151	17,834	4,827	12,755	395	383,963	(21,857)	362,106
営業費用	316,823	17,633	4,737	10,126	355	349,677	(21,875)	327,801
営業利益(または営業損失)	31,328	200	89	2,628	39	34,286	18	34,305

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	296,874	6,707	2,075	3,860	76	309,593	—	309,593
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	961	9,889	1,914	3,232	255	16,252	(16,252)	—
計	297,835	16,597	3,989	7,092	331	325,846	(16,252)	309,593
営業費用	287,567	16,340	4,116	6,319	304	314,648	(16,325)	298,322
営業利益(または営業損失)	10,268	256	(127)	773	27	11,197	72	11,270

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	605,152	14,755	4,215	8,560	41	632,725	—	632,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,280	20,216	4,596	7,149	645	35,887	(35,887)	—
計	608,432	34,971	8,811	15,709	686	668,612	(35,887)	632,725
営業費用	582,674	33,308	8,974	13,730	651	639,339	(35,896)	603,442
営業利益(または営業損失)	25,758	1,663	(162)	1,978	35	29,272	9	29,282

(注) イ．国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

ロ．本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州 …… イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア …… 香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4) その他の地域 …… オーストラリア

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	豪州	その他の地域	計
I 海外売上高	100,968	71,693	53,894	36,728	31,797	295,082
II 連結売上高						362,106
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	19.8	14.9	10.1	8.8	81.5

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	86,972	52,925	46,507	58,443	244,847
II 連結売上高					309,593
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.1	17.1	15.0	18.9	79.1

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	176,531	111,586	94,358	116,094	498,569
II 連結売上高					632,725
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	17.6	14.9	18.4	78.8

(注) イ. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運業収益及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）です。

ロ. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

ハ. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 ……アメリカ合衆国、カナダ
- (2)欧州 ……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3)アジア ……東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- (4)豪州 ……オーストラリア
- (5)その他の地域……中南米、アフリカ

ニ. 従来、豪州に係る売上高は「その他の地域」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において当該地域に係る売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当中間連結会計期間より区分して表示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他の地域」のうち豪州に係る売上高は、それぞれ30,916百万円、62,747百万円であり、連結売上高に対する割合はそれぞれ10.0%（9.99%）、9.9%であります。

リース取引関係

当中間連結会計期間 (平成15年4月～平成15年9月)	前連結会計年度 (平成14年4月～平成15年3月)	前中間連結会計期間 (平成14年4月～平成14年9月)																																																												
借主側	借主側	借主側																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,126</td> <td>3,362</td> <td>36,488</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,662</td> <td>1,554</td> <td>10,217</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,464</td> <td>1,807</td> <td>26,271</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	33,126	3,362	36,488	減価償却累計額相当額	8,662	1,554	10,217	中間期末残高相当額	24,464	1,807	26,271	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25,061</td> <td>3,139</td> <td>28,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,768</td> <td>1,383</td> <td>8,151</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>18,292</td> <td>1,756</td> <td>20,049</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	25,061	3,139	28,201	減価償却累計額相当額	6,768	1,383	8,151	期末残高相当額	18,292	1,756	20,049	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25,405</td> <td>2,980</td> <td>28,385</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,663</td> <td>1,361</td> <td>7,025</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,741</td> <td>1,618</td> <td>21,360</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	25,405	2,980	28,385	減価償却累計額相当額	5,663	1,361	7,025	中間期末残高相当額	19,741	1,618	21,360
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	33,126	3,362	36,488																																																											
減価償却累計額相当額	8,662	1,554	10,217																																																											
中間期末残高相当額	24,464	1,807	26,271																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	25,061	3,139	28,201																																																											
減価償却累計額相当額	6,768	1,383	8,151																																																											
期末残高相当額	18,292	1,756	20,049																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	25,405	2,980	28,385																																																											
減価償却累計額相当額	5,663	1,361	7,025																																																											
中間期末残高相当額	19,741	1,618	21,360																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,694</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,795</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,489</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,694	百万円	1年超	22,795		合計	26,489		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,143</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,651</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,794</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,143	百万円	1年超	18,651		合計	21,794		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,125</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,265</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,391</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,125	百万円	1年超	20,265		合計	23,391																																		
1年以内	3,694	百万円																																																												
1年超	22,795																																																													
合計	26,489																																																													
1年以内	3,143	百万円																																																												
1年超	18,651																																																													
合計	21,794																																																													
1年以内	3,125	百万円																																																												
1年超	20,265																																																													
合計	23,391																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,592</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,187</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>689</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,592	百万円	減価償却費相当額	2,187		支払利息相当額	689		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,265</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,384</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,236</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,265	百万円	減価償却費相当額	3,384		支払利息相当額	1,236		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,125</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,680</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>632</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,125	百万円	減価償却費相当額	1,680		支払利息相当額	632																																		
支払リース料	2,592	百万円																																																												
減価償却費相当額	2,187																																																													
支払利息相当額	689																																																													
支払リース料	4,265	百万円																																																												
減価償却費相当額	3,384																																																													
支払利息相当額	1,236																																																													
支払リース料	2,125	百万円																																																												
減価償却費相当額	1,680																																																													
支払利息相当額	632																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,558</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,135</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,693</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12,558	百万円	1年超	81,135		合計	93,693		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,687</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,348</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,036</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,687	百万円	1年超	78,348		合計	90,036		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,996</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,418</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,414</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,996	百万円	1年超	76,418		合計	87,414																																		
1年以内	12,558	百万円																																																												
1年超	81,135																																																													
合計	93,693																																																													
1年以内	11,687	百万円																																																												
1年超	78,348																																																													
合計	90,036																																																													
1年以内	10,996	百万円																																																												
1年超	76,418																																																													
合計	87,414																																																													

有価証券関係

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	36,482	44,010	7,527
債券			
国債・地方債等	100	112	12
社債	—	—	—
その他	13	13	△ 0
その他	570	503	△ 66
計	37,166	44,639	7,473

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	11,559

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,057	10,256	3,198
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	82	92	9
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2	2	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,142	10,351	3,208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,549	22,474	△ 7,074
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	15	15	△ 0
	② 社債	12	11	△ 0
	③ その他	13	13	△ 0
	(3) その他	571	461	△ 110
	小計	30,161	22,976	△ 7,185
合計		37,303	33,327	△ 3,976

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	11,530

前中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	42,245	39,946	△ 2,299
債券			
国債・地方債等	95	95	0
社債	15	14	△ 0
その他	15	15	0
その他	784	722	△ 61
計	43,154	40,793	△ 2,361

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	9,711

デリバティブ取引関係

1. 当中間連結会計期間

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略しています。

2. 前連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略しています。

3. 前中間連結会計期間

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略しています。

平成15年9月中間期 連結決算参考資料

1. 所有船舶の当中間連結会計期間中の増減

部 門	増 加		減 少	
	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
コ ン テ ナ 船	—	—	2	94,632
不 定 期 専 用 船	1	185,909	1	46,826
エ ネ ル キ ー 資 源 輸 送	—	—	1	259,988
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1	185,909	4	401,446

2. 期末運航船舶

部 門		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) (A)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日) (B)		増 減 (A) - (B)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
		隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
コ ン テ ナ 船	所有船	10	422,901	12	517,533	△ 2	△ 94,632	13	552,816
	傭船	55	2,158,030	51	1,992,885	4	165,145	50	1,998,557
	合計	65	2,580,931	63	2,510,418	2	70,513	63	2,551,373
不 定 期 専 用 船	所有船	56	3,843,522	56	3,704,439	—	139,083	58	3,793,345
	傭船	137	9,083,884	133	8,848,986	4	234,898	124	7,479,042
	合計	193	12,927,406	189	12,553,425	4	373,981	182	11,272,387
エ ネ ル キ ー 資 源 輸 送	所有船	30	2,436,352	31	2,696,340	△ 1	△ 259,988	31	2,696,340
	傭船	20	2,141,150	17	1,871,402	3	269,748	16	1,804,953
	合計	50	4,577,502	48	4,567,742	2	9,760	47	4,501,293
そ の 他	所有船	13	93,256	13	93,256	—	—	12	82,374
	傭船	31	262,169	29	246,646	2	15,523	34	284,621
	合計	44	355,425	42	339,902	2	15,523	46	366,995
合 計	所有船	109	6,796,031	112	7,011,568	△ 3	△ 215,537	114	7,124,875
	傭船	243	13,645,233	230	12,959,919	13	685,314	224	11,567,173
	合計	352	20,441,264	342	19,971,487	10	469,777	338	18,692,048

(注) 重量吨数は共有船他社持分を含む。

3. 期末運用コンテナ数

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) (A)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日) (B)	増 減 (A) - (B)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
期末運用コンテナ数	357,179	336,675	20,504	339,511

4. 有利子負債残高

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) (A)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日) (B)	増 減 (A) - (B)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
有利子負債残高	294,405	306,575	△ 12,170	317,399

5. 従業員数

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) (A)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日) (B)	増 減 (A) - (B)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
海 運 業	992	991	1	1,123
運輸に付帯するサービス業	4,087	4,166	△ 79	4,022
その他の事業	900	856	44	874
合 計	5,979	6,013	△ 34	6,019

最近における四半期毎の業績の推移

平成16年3月期(連結)

	第1四半期 15年4月～15年6月	第2四半期 15年7月～15年9月	第3四半期 15年10月～15年12月	第4四半期 16年1月～16年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	174,471	187,634		
営業利益	12,124	22,181		
経常利益	11,519	18,907		
税金等調整前当期純利益	10,494	17,513		
当期純利益	5,876	10,065		
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	9.92	17.00		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.92	16.99		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	541,702	535,169		
株主資本	88,563	102,538		
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	149.57	173.18		

平成15年3月期(連結)

	第1四半期 14年4月～14年6月	第2四半期 14年7月～14年9月	第3四半期 14年10月～14年12月	第4四半期 15年1月～15年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	150,125	159,468	163,556	159,574
営業利益	5,216	6,054	9,098	8,913
経常利益	2,786	5,057	7,506	8,322
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	—	520,434	—	515,824
株主資本	—	77,495	—	82,039
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	—	130.84	—	138.29

(注1) 参考情報として前第1四半期の数値を経常利益まで記載しております。

前第1四半期は監査法人によるレビューは受けておりません。

(注2) 前第1四半期及び前第3四半期につきましては、貸借対照表項目の開示は行なっていないため記載しておりません。